



# 知って得する教育費の話 ～権利保障・少子化対策としての教育無償化～

渡部, 昭男

---

(Issue Date)

2024-02-17

(Resource Type)

lecture

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100486357>



京都私学教職員組合・私学助成をすすめる会共催  
(2024.2.17(土)午後3時～)

# 知って得する教育費の話

～権利保障・少子化対策としての教育無償化～

渡部 昭男

(わたなべ・あきお／元神戸大学教授・人間発達研究所副所長[大津])

# 自己紹介 その1



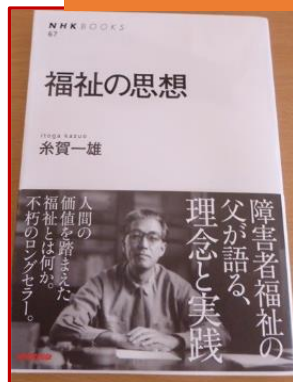
神戸大学附属特別支援学校  
校長室で執務中のスナップ (2016-18)

## 渡部 昭男

WATANABE Akio

【専門分野】 特別支援教育・  
教育行政学

「この子らを世の光に」  
障がい者福祉の父 (1914-68)  
糸賀一雄さんの思想と実践の伝道師



### ● 職歴・経歴

愛媛 18年 ⇒ 京都 9年 ⇒

鳥取 29年 ⇒ 神戸 9年

⇒ 定年後の今は滋賀草津です  
(なぜか「9」に縁のある数字!?)

【学生時代は北区・左京区に  
院生時代は山科区に

住んでいました】

### ● 趣味は を書くことです



# 自己紹介 恩師田中昌人の遺志を継いで教育無償化の研究へ その2

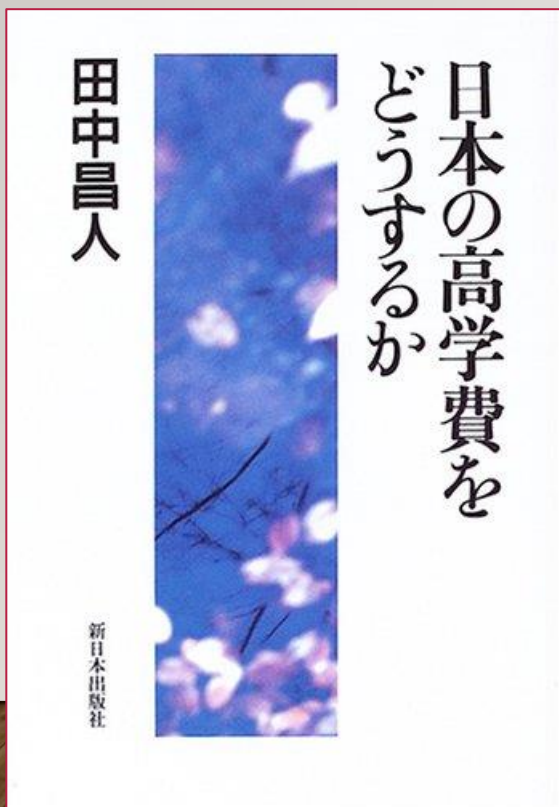
田中昌人2005

田中昌人記念学会賞2010

👉 科研費による教育無償化日韓対話企画

渡部昭男ブックレット2006

渡部昭男2022ブックレット



科研費による日韓対話企画 (オンライン/2022年度 その2) **科研費**  
 連携研究の企画

主催：渡部昭男 (研究代表者) 大阪成蹊大学 (特別講師) / 元神戸大学  
 連携研究(O)課題番号 19K02804 (2019-21年度)・22K02702 (2022-23年度)  
 高等教育における経済的負担軽減及び進学支援に係る日・韓国・台湾の比較研究  
 コロナ禍における高等教育の経済的負担軽減及び進学支援に係る日韓比較研究

日 程：2023年 **11月4日(日)** (開催時間: 15:00~18:00 予定)

企画テーマ：日韓/韓日対話 第6回企画  
**コロナ禍が日韓の大学教育にもたらしたもの**  
 —(韓国)チョン・ビョンホ、(日本)渡部昭男の論考をもとにした対話—

講 義：  
 コロナ禍に因りて、日本学術会議は公開ワークショップ「新型コロナウイルス禍の下での持続可能な発展のための教育の保証」(2020.6.5)、「学術フォーラム「人口増小と『いのちの再生』—コロナ禍を越えて持続可能な幸福社会へ—」(2020.11.25)などを上巻し、コロナ禍における学術の収束やあり方を問うかけている。日本教育学会でも、第80回大会(2021.8.28-27、筑波大学)において公開シンポジウム「コロナが及ぼす学校教育の『本質』」、課題研究「ウイズ/ポストコロナ時代における包摂的な政策と実践を模索する」等を設定している。日本高等教育学会は「コロナ禍で生じた課題は、従来の大学改革論議を加速させるのか、あるいはこれまで見落としていた重要な課題を浮き上らせるのか」として、「アフターコロナの高等教育(政策)を模索する」ことを上目的に「新たな大学像の模索」というタイトルの特集を編んでいる(2021『高等教育研究』(24))。今回の第6回対話企画では、チョン・ビョンホ氏と渡部昭男氏の論考をもとに、「コロナ禍が日韓の大学教育にもたらしたもの」をテーマにコロナ禍が大学教育に如何なるインパクトを与え、期間に因りて各大学がどう対応したのか等を議論したい。

開 会：渡部 昭男 (大阪成蹊大学/元神戸大学)  
 次 第：  
 13:00~ 開会挨拶・趣意説明：渡部 昭男  
 13:10~ チョン・ビョンホ (Jung Byoung Ho)氏 (ソウル市立大学法科教授/韓国法学会会長)  
 「コロナ事態による韓国の大学授業料削減運動」  
 日本語 <https://hdl.handle.net/20.500.14004/81012407>  
 韓国語 <https://hdl.handle.net/20.500.14004/81012406>  
 翻訳/通訳：多田 太祐氏 (北海道大学大学院)

14:00~ 渡部 昭男 (大阪成蹊大学/元神戸大学)  
 「日本における2020年の学費削減運動の検討」  
 日本語 <https://hdl.handle.net/20.500.14004/90008816>  
 韓国語 <https://hdl.handle.net/20.500.14004/90009015>  
 翻訳/通訳：藤後 新平氏 (成蹊大学)

14:50~ 休 息  
 15:00~ 総合討論 通訳：藤後 新平氏、多田 太祐氏  
 15:55~ 閉会挨拶：渡部 昭男

参加呼びかけ：科研費で寄附をいただいた両国の研究者による ZOOM 集会  
 (日本教育学会、日本教育行政学会、日本教育法学会、大学評議会など)に企画を案内)  
 開 会 先：渡部昭男 [awt@2188@gmail.com](mailto:awt@2188@gmail.com) (参加無料/要事前登録)  
 事前登録：申込書 <https://forms.gle/NH18B8o7wqy7Ht7>  
 備 考：Kernel にアップしている論考をベースに意見交換する形で共同研究を促したい。  
 科研費研究は広く一般に成果を還元することが求められており、高日資料と ZOOM 録画を神戸大学学術成果リポジトリ Kernel にアップし公開する。

# 今日の講演の流れ

## ① 給付奨学金、学費無償を要請するもの:

その1 憲法・条約や法律～子ども・高校生の権利と行政の義務 🏠

## ② 給付奨学金、学費無償を要請するもの:

その2 異次元の少子化対策～ 🏠 子ども2人以上育ててもイイナ 🌈

## ③ 知って得する教育費のはなし:

その1 国の大学等進学における修学支援の仕組み 📖 ウェブ情報

## ④ 知って得する教育費のはなし:

その2 京都府や市町村などによる修学支援の仕組み 💰 横出し・上乘せ

# ① 給付奨学金、学費無償を要請するもの: その1

憲法・条約や法律～子ども・高校生の権利と行政の義務 

## ⇒まず 義務教育無償の法的根拠は「3つ」

### ① 日本国憲法: 26条「教育を受ける権利」「義務教育無償」

すべて国民は、…その能力に応じて、ひとしく 教育を受ける権利を有する。

…義務教育は、これを無償とする。

### ② 教育基本法: 4条「教育の機会均等」・5条「授業料不徴収」

4 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料を徴収しない。

### ③ 子どもの権利条約: 28条 & 国際人権A規約: 13条

「教育(へ)の権利」「初等教育無償」

# ①給付奨学金、学費無償を要請するもの:その1

## ⇒ところが 私学は義務教育も「有償」

実証事業」(2017 ~ 21 年度:年収400 万円未満かつ資産保有額600 万円以下世帯対象に最大で年額10 万円支援

### ②教育基本法:5条「授業料不徴収」

4 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料を徴収しない。

\* 授業料不徴収を放棄して私学選択? ⇒ 私学は公教育の一環 & 多様性や自由を確保

👉 「学費無償」はこれまで長年にわたって蓄積され & 今も進行中の面白いテーマ

憲法学における3つの無償説

①最低ラインの義務教育の授業料不徴収から⇒③修学費の全部無償へ(例:北欧の国々)

②法定範囲無償説 = 無償の範囲を少しずつ広げて行く(法定させていく)人々の粘り強い

あゆみの途上(私学助成をすすめる会の取り組みもその好例)

例: +教科書無償給与@国レベル +完全無償化の自治体も登場@京都府伊根町

# ①給付奨学金、学費無償を要請するもの:その1 ⇒高校無償化は2010年度から始まった

- 高校教育無償化の法的根拠も3つ、特に②③

①日本国**憲法**:26条「教育を受ける権利」、義務教育無償は例示規定

②教育**基本法**:4条「教育の機会均等」「**奨学の措置**」(奨学給付金2014-)

③国際人権A**規約**:13条中等教育・高等教育の「**漸進的無償化**」

～～～

2010年に民主党政権が公約に掲げた高校無償化(就学支援金)を実施

**若者や国民に定着:高校無償化は「無理」から「当たり前」へ変化**

\*910万円の所得制限導入2014-:**自治体から撤廃の動き、私立高校の実質無償化2020-**



# \* 私立高校の実質無償化2020—就学支援金

• [https://www.mext.go.jp/content/20200117-mxt\\_shuugaku01-1418201\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200117-mxt_shuugaku01-1418201_1.pdf)

ポイント①義務教育例示

高校まで拡大拡充

ポイント②私学を含む

私学には増額措置あり

ポイント③所得制限も

不変ということではなく

変えていけるし

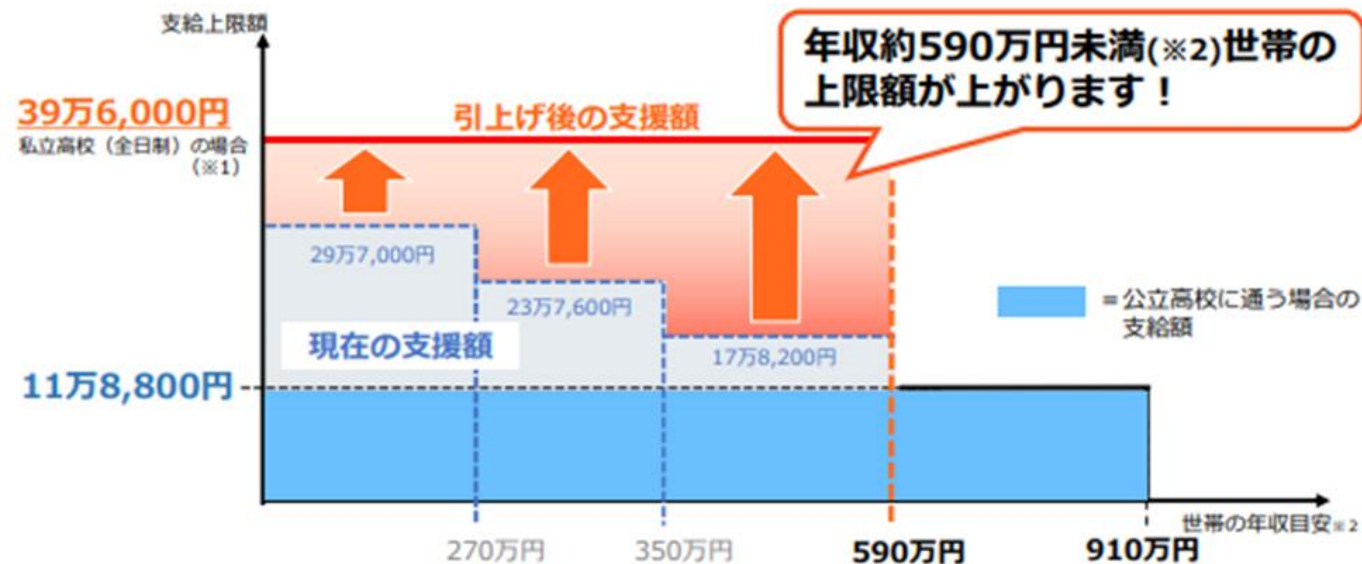
将来的には無くせる

令和2年4月から

## 私立高校授業料実質無償化

がスタート!

高等学校等就学支援金（返還不要の授業料支援）の制度改正で、私立高校等に通う生徒への支援が手厚くなります！



※1 私立高校（通信制）は29万7,000円、  
国公立の高等専門学校（1～3年）は23万4600円が支給上限額。

※2 両親・高校生・中学生の4人家族で、両親の一方が働いている場合の目安（家族構成別の年収目安は裏面下表参照）。



お申込みについて

# ①給付奨学金、学費無償を要請するもの:その1

⇒ **就学支援金**(授業料) + **奨学給付金**(学習費)の**2重支援**

**低所得層を対象にした就学援助(学費以外の学習費を支援)の高校版**

## ②教育基本法:4条「教育の機会均等」「奨学の措置」(奨学給付金2014-)

1. すべて国民は、…人種、信条、性別、社会的身分、**経済的地位**又は門地によって、教育上差別されない。

3. 国及び地方公共団体は、…、**経済的理由によって修学が困難な者**に対して、奨学の措置を講じなければならない。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/mushouka/20230317-mxt\\_kouhou02-3.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/20230317-mxt_kouhou02-3.pdf)

保護者等の年収目安	両方利用できます！			
	約270万円未満	約270～590万円	約590～910万円	約910万円以上
①高等学校等就学支援金	国公立：約12万円			約910万円以上
	私立：約40万円		私立：約12万円	
②高校生等奨学給付金	約3～15万円			

# ①給付奨学金、学費無償を要請するもの:その1

⇒2020年度から大学等修学支援新制度の導入～牛歩のごときだが

- 大学等の無償化の法的根拠は 3つ、特に②③＝高校段階と同じ

①日本国憲法:26条「教育を受ける権利」

②教育基本法:4条「教育の機会均等」「奨学の措置」(給付型奨学金2017-)

③国際人権A規約:13条中等教育・高等教育の「漸進的(ぜんしんてき)無償化」(少しずつ無償にしていくこと)

2012年:国際人権A規約13条の留保撤回～漸進的無償化の実現を国際公約に

2016年:18歳選挙権実施から選挙公約や政党マニフェストに若者施策が位置づき増える

2017年:はじめての「給付型奨学金」の試行実施(本格実施2018)[⇒返還免除はあった]

2020年:大学等就学支援新制度の導入(学費減免＋給付型奨学金)

⇒しかし、大学等修学支援法2020- は少子化・貧困対策が目的＝低所得層限定

\* 高校等就学支援金法2010-2014-第1条:高等学校等における教育に係る

経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする

# ⇒2012年9月「留保撤回」のインパクト 「漸進的無償化」を国際公約としてから十余年＝打ち込まれた楔くさび

- 留保撤回以降:「漸進的無償化」を正面から否定する国会答弁は消えた
- 外務省HP:(政権が変わろうとも)日本国は漸進的無償化条項に拘束される
- 大学等修学支援法の附帯決議2019@衆参両院:漸進的無償化の実現に向け...
- どの政党も:大学等における経済的負担軽減&無償化を公約に掲げる2016-

## 人権・人道

### 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（社会権規約）第13条2（b）及び（c）の規定に係る留保の撤回（国連への通告）について

平成24年9月

日本国政府は、昭和41年12月16日にニューヨークで作成された「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」（社会権規約）の批准書を寄託した際に、同規約第13条2（b）及び（c）の規定の適用に当たり、これらの規定にいう「特に、無償教育の漸進的な導入により」に拘束されない権利を留保していたところ、同留保を撤回する旨を平成24年9月11日に国際連合事務総長に通告しました。

この通告により、日本国は、平成24年9月11日から、これらの規定の適用に当たり、これらの規定にいう「特に、無償教育の漸進的な導入により」に拘束されることとなります。

# ⇒大学等修学支援法2020- (大学等修学支援新制度)

## ① 授業料・入学金の減免

私立大学の場合

入学金約26万円＋**授業料約70万円**

## ② 給付型奨学金

私立大学&自宅外通学の場合  
**約91万円**

## ③ 世帯収入により3区分

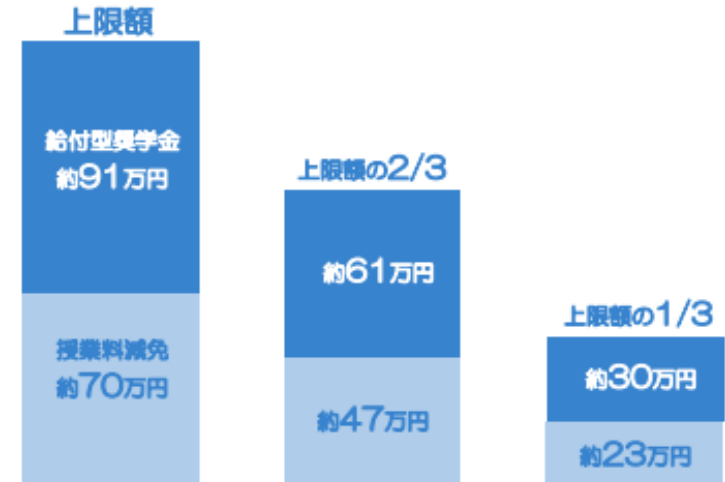
～270万円、～300万円、～380万円

## 世帯収入によって支援を受けられる額が変わるの？

世帯収入に応じた3段階の基準で支援額が決まります。

例

4人家族〈本人(18歳)・父(給与所得者)・母(無収入)・中学生〉で、  
本人がアパートなど自宅以外から私立大学に通う場合の支援額(年額)



進学資金  
シミュレーター



自分が支援の  
対象になるか  
調べてみよう。

年収目安

～270万円  
住民税非課税世帯  
(第Ⅰ区分)

～300万円  
(第Ⅱ区分)

～380万円  
(第Ⅲ区分)

注) 年収目安は、兄弟の数や年齢等の世帯構成などで異なります

## 給付型奨学金の支給額は？

第Ⅰ区分(住民税非課税世帯)の場合は、下記の額が支給されます。  
(第Ⅱ区分、第Ⅲ区分の場合は、それぞれ第Ⅰ区分の額の2/3、1/3)

### 給付型奨学金の支給額(年額)

(住民税非課税世帯〈第Ⅰ区分〉の場合)

区分		自宅通学	自宅外通学
大学・短期大学・専門学校	国公立	約35万円	約80万円
	私立	約46万円	約91万円
高等専門学校	国公立	約21万円	約41万円
	私立	約32万円	約52万円



## 授業料・入学金のサポートは？

給付型奨学金の対象者は、授業料と入学金の減免を受けることができます。  
(第Ⅱ区分、第Ⅲ区分の場合は、それぞれ第Ⅰ区分の額の2/3、1/3)

### 授業料等の免除・減額の上限額(年額)

(住民税非課税世帯〈第Ⅰ区分〉の場合)

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円






# ①給付奨学金、学費無償を要請するもの:その1

## ⇒①ここまでのまとめ

- 憲法学説(1)授業料無償説、(2)無償範囲法定説、(3)修学費全部無償説
- 義務教育:授業料不徴収、+教科書無償給与1963-、+特別支援教育就学奨励、+就学援助  
👉 さらに給食費無償の自治体の拡がり、中には完全無償へ
- 高校教育:就学支援金2010-、+奨学給付金(就学援助の高校版)2014-、  
👉 私立高校実質無償化2020-
- 大学等:給付型奨学金試行2017、本格実施2018-、大学等修学支援法2020-  
⇒大学等修学支援法を足掛かりに拡大拡充する道のり=4年経過後に見直し
  - \* 2024年~中間層に拡大する方向では同じ:600万円・理工農限定vs公立910万円
  - \* 多子世帯の大学等無償化(扶養家族の子3人以上)

## ② 給付奨学金、学費無償を要請するもの: その2

異次元の少子化対策～ 子ども2人以上育ててもイイナ 

 日本で一般に言う「奨学金」は貸与型であり、実は「学生ローン」

スカラーシップではなく、ステューデント・ローン

- 若者に謝金を背負わせて社会に放り出す「むごい社会」ニッポン

学生ローンを借りている者約  $1/2$  = パートナーの双方が借りていた  $1/4$ 人

パートナーのいずれかが借りていた  $1/2$ 人

パートナーのいずれも借りていない  $1/4$ 人

例: 300万円: カローラ、500万円: プリウス、700万円: レクサスを背負って社会人に

- 労働者福祉中央協議会2023.9.14シンポの動画 <https://www.youtube.com/watch?v=d3BNj3hdrjl>

「高等教育費の漸進的無償化と負担軽減へ向けての政策提言」2023.3.8公表

ガイドブック「もう悩まないで。奨学金返済Q&A」2022.10公開

## ②給付奨学金、学費無償を要請するもの:その2

### 日本の少子化の一つの&大きな 要因は「高学費・低補助」

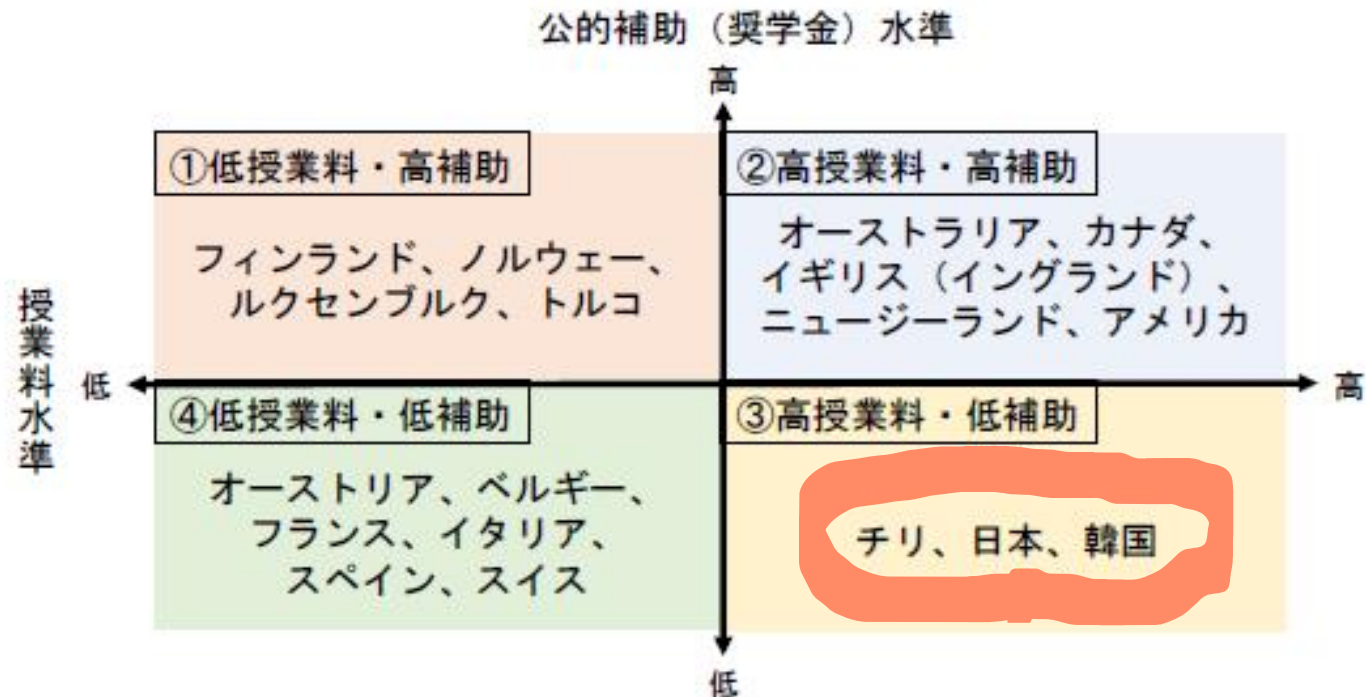
- 令和4年度少子化社会対策白書(第208回国会提出2022)p.8アジアの動向の注記2
- 東アジアでは教育熱が伝統的に高く、大学進学率も高いが、公的資金の教育費投資が少なく、私的資金による教育費負担が大きくなっていることが、低出生率の一因と考えられる。特に儒教圏(韓国・台湾)の出生力が極端に低い理由は、若年層の失業率上昇や収入減に加え、急速に発展・変化する家族外の社会経済システム(教育・職業・政治参加等)と、相対的に変化が緩慢な家族システム(孝重視イデオロギー、夫婦間の役割分担等)との乖離が大きいためと指摘されている(財務省財務総合政策研究所「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」報告書第3章鈴木透「東アジアの低出生力」(2021年6月)を参照)。



## ② 給付奨学金、学費無償を要請するもの: その2 「高授業料(学費)&低補助」の国ニッポン: 世界の異端児

- 中村真也2019(国立国会図書館『調査と情報』No.1048) OECD2018から作図

図 OECD による授業料と公的補助（奨学金）水準の高低による4モデル



(出典) “Indicator C5: How much do tertiary students pay and what public support do they receive?” OECD, *Education at a Glance 2018: OECD Indicators*, 2018, pp.296-298. (日本語訳: 「インディケータ C5 高等教育機関の授業料と学生への公的補助」経済協力開発機構編著(矢倉美登里ほか訳)『図表でみる教育—OECD インディケータ—2018年版』明石書店, 2018, pp.354-355.) 等を基に筆者作成。

## ②給付奨学金、学費無償を要請するもの:その2

子育てに膨大な費用がかかる⇒子どもを育てられない

- 『平成21年度文部科学白書』(特集「我が国の教育水準と教育費」)
- 大学卒業までに各家庭が負担する平均的な教育費は公立の幼稚園から高校まで在学し国立大学に進学した場合が約1,000万円、それらが**全て私立の場合で約2,300万円**にのぼる(図表1-1-1大学卒業までにかかる費用)。

図表1-1-1 大学卒業までにかかる費用

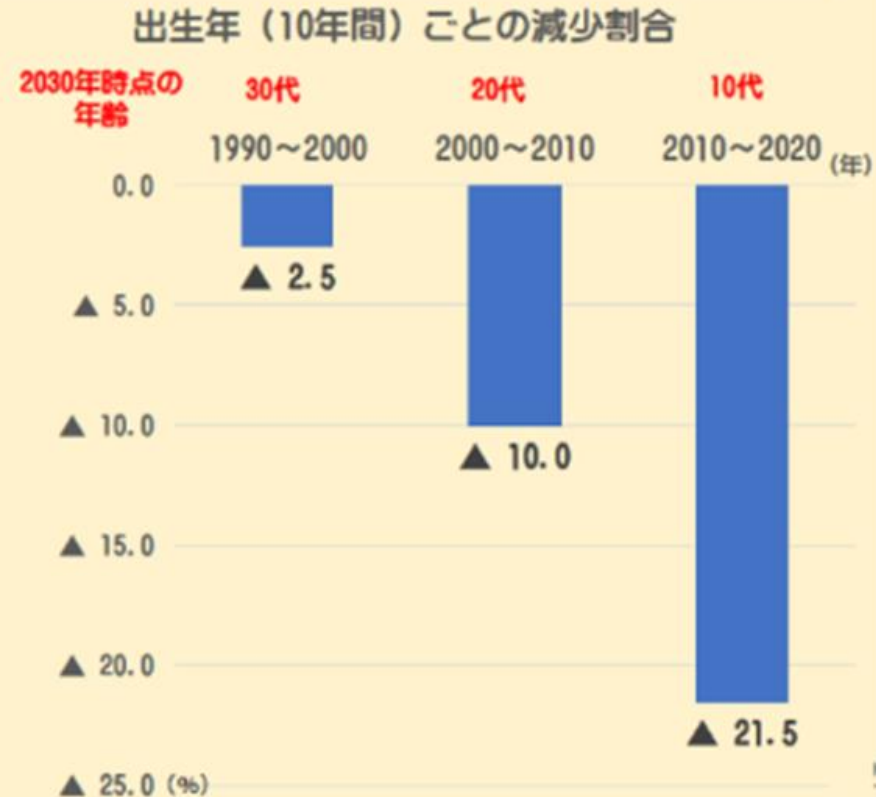
区分	学習費等(※1)総額					合計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学(※2)	
ケース6 すべて私立	1,625,592	8,362,451	3,709,312	2,929,077	6,239,600 (平均)	22,866,032
					5,175,200 (自宅)	21,801,632
					7,905,600 (下宿・アパート)	24,532,032

幼稚園～高等学校の教育費は文部科学省「平成20年度子どもの学習費調査結果」に基づいて作成(単位:円)

## ②給付奨学金、学費無償を要請するもの:その2 ⇒2030年は少子化対策の分水嶺

### 2030年は少子化対策の分水嶺

- ◆ 2030年代に入ると、我が国の若年人口は現在の倍速で急減し、少子化はもはや歯止めの利かない状況に。
- ◆ 2030年代に入るまでのこれからの6~7年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス。



# 19 ②給付奨学金、学費無償を要請するもの:その2

⇒妊娠出産ないし乳幼児期から高等教育までを含めた  
切れ目ない総合的な支援、子育て・保育教育の社会共同化が必要

こども未来戦略方針2023.6.13

子ども2人以上  
育ててもイイナ

少子化トレンドを  
絶ち、反転させる  
ほどのインパクト  
のある

- ・経済的負担軽減
- ・無償化方策  
が不可欠

## こども未来戦略方針MAP



## 20 ②給付奨学金、学費無償を要請するもの:その2

⇒専門学校を含む**高等教育進学率が8割突破**

18歳人口減少と更なる進学率アップ＋生涯進学(学び直し・リスキリング)の時代に

**18歳人口減少と例えば高等教育修了者80万人の確保**

160万人×**50%**=80万人、100万人×**80%**=80万人、80万人×**進学率〇%**=80万人

**大学等修学支援法の年齢制限の撤廃＝生涯進学を支援する仕組みに**

・大学等修学支援法は「**2浪**」までの限定制度／・高校等就学支援金法には**年齢制限はない**

**進学率8割を越えると＝生活保護に高校進学追加1970、大学進学も・・・**

・国会審議:生活保護に大学進学を追加すべきとの質疑あり

**高校無償化＝社会全体であなたの学びをささえます @2010**

**一方 大学等修学支援＝学びたい気持ちを応援します @2020**

## ② 給付奨学金、学費無償を要請するもの: その2

⇒ 隣国・韓国の運動と動向

給付型奨学金開始10年～「高授業料・低補助」枠からの脱出

- 韓国では2011の半額登録金を求める大運動を受けて2012-給付型国家奨学金を本格実施⇒それから10余年
- 科研費による日韓対話企画2023.6.17韓国大学教育研究所のイム・ウンヒ研究員報告: 支援率67.6%

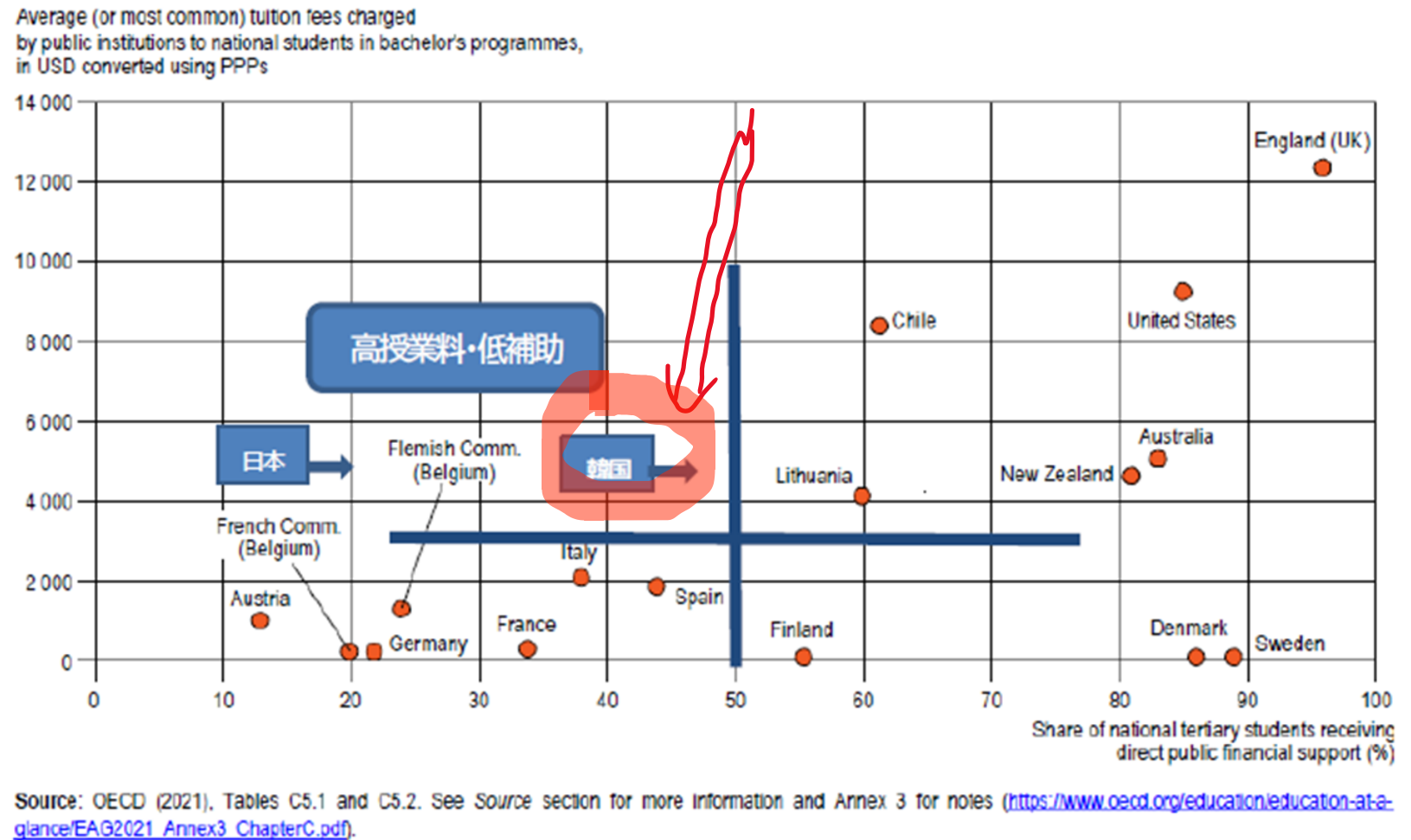


図1. 平均年間授業料\*及び公的財政補助学生率\*\* (2019-20 学年度) OECD2021+渡部 2022

## ②給付奨学金、学費無償を要請するもの:その2

⇒経済的理由による修学困難者への奨学の措置が本質

講義中に眠っている学生も無償?? 成績要件は緩和の方向にある

- 教育基本法1947は

  - ×成績優秀者への育英奨学から

  - ⇒経済的理由による修学困窮者への奨学に転換

- 各都道府県が行う高校奨学金制度では成績要件を撤廃するよう

  - 国会審議あり+文科省もその方向で指導

- 学ぶ意欲や成績の向上は「奨学の措置」とは別途に担保されるべき

2008学士課程教育答申:単位制度の実質化=45時間の学修を1単位(対面講義+自主学修)

## ② 給付奨学金、学費無償を要請するもの: その2

⇒ **学問レベルでも新たな権利論** CHRISTOPHER MARTIN

例えば **THE RIGHT TO HIGHER EDUCATION: A POLITICAL THEORY** 2021 OXFORD

高等教育は権利ですか、それとも特権ですか？ 著者は、自由で開かれた社会においては**すべての国民が高等教育を受ける無条件の権利を有するべきだ**と主張する。このような教育は個人にとって**費用がかからず、才能に関係なく誰にでも開かれている必要があります**。学ぶ準備と意欲が**唯一の資格であるべきです**。人生においてさまざまな興味や目標を持つ国民に利益をもたらす機会を提供する必要があります。そして、その基本的な道徳的目的として、あらゆる階層の国民がより良く、より自由な生活を送れるよう支援することを目指すべきである。

THE RIGHT TO  
HIGHER  
EDUCATION  
A POLITICAL THEORY  
CHRISTOPHER MARTIN



# 24 ③ 知って得する教育費のはなし:その1

## 国の大学等進学における修学支援の仕組み ウェブ情報

⇒ **大学等修学支援法2020-** (大学等修学支援新制度)

**\* 世帯収入により3区分** ~270万円、~300万円、~380万円

- JASSO: 日本学生支援機構

### 進学資金シミュレーター | JASSO

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/document/shogakukin-simulator.html>

「給付奨学金シミュレーション」では、お手元に詳細な情報を用意されなくても国の新しい給付奨学金制度の対象になりそうかどうかを大まかに調べることができます。

※新しい給付奨学金制度とあわせて始まった、授業料等減免の新制度についても、対象者の要件は同じですので、給付型奨学金の対象となる方は、授業料等減免の対象にもなります。(支援区分(満額支援・3分の2支援・3分の1支援)も同じ区分になります。)

独立行政法人  
日本学生支援機構  
JASSO Japan Student Services Organization

ホーム >

# 進学資金シミュレーター

進学したら、生活費はいくらかかるのかな?

僕にも利用できる奨学金があるか、調べたいな。

進学を考えている高校生、在学中の方や保護者の皆様に向けた、進学資金や奨学金に関するシミュレーターです。  
このシミュレーターを使うことで、「進学したらどれくらいお金が必要になるのか」「どの奨学金の対象になるのか」「給付や貸与の額はどの程度になるのか」等を簡単に調べることができます。

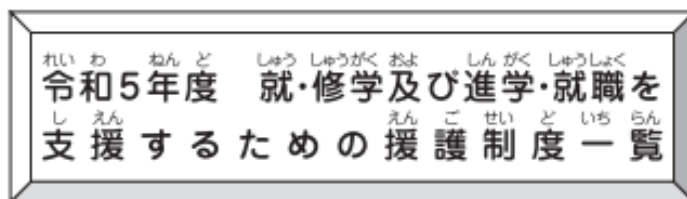
シミュレーションする

# 25 ③ 知って得する教育費のはなし:その1

## ⇒京都府教育委員会

### 『就・修学及び進学・就職を支援するための援護制度一覧』

京都府HP <https://www.kyoto-be.ne.jp/gakkyou/cms/?p=4092>



きょう と ふ  
京 都 府  
きょう と ふ きょう いく い いん がい  
京 都 府 教 育 委 員 会



◆ [就・修学及び進学・就職を支援するための援護制度一覧（日本語全体版）](#)

◆ 編

[表紙・はじめに・担当機関一覧](#)

[第1編 乳・幼児のために](#)

[第2編 小学校入学準備のために](#)

[第3編 小学生のために](#)

[第4編 中学校入学準備のために](#)

[第5編 中学生のために](#)

[第6編 高等学校等入学準備のために](#)

[第7編 高校生等のために](#)

[第8編 大学等入学準備のために](#)

[第9編 中学校・高等学校（特別支援学校含む。）等、卒業後の就職準備のために](#)

[参考資料](#)

[各制度担当課一覧](#)

◆ [外国語版（令和5年度版）](#)

[英語版（English）](#) [韓国・朝鮮語版（한국・조선어）](#) [中国語版（中文）](#)

④ 知って得する教育費のはなし:その2  
 京都府や市町村などによる修学支援の仕組み 💰 横出し・上乘せ  
 ⇒ **自治体**、大学(法人)、企業等から進める漸進的無償化

例えば **鳥取県**では

**鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金**

<https://www.pref.tottori.lg.jp/251627.htm>



**対象  
就職先  
(業種)**

**製造業・IT企業・薬剤師の職域  
 建設業・建設コンサルタント業・旅館ホテル業  
 民間の保育士・幼稚園教諭の職域・農林水産業※**

※農業、林業及び漁業(認定を受けている法人等)並びに農林水産業協同組合  
 (農業協同組合、森林組合、漁業協同組合)

詳しくはお問合せください

## ④ 知って得する教育費のはなし:その2

⇒自治体、**大学(法人)**、企業等から進める漸進的無償化

例えば**兵庫県立大学**では

<https://www.u-hyogo.ac.jp/topics/important/jyugyoryou%200518/pdf/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B.pdf>

### \* 国の制度に

- ・上積み
- ・横出し

#### 【新たな授業料等減免制度】

	国の修学支援新制度 (R2. 4~)	本学の授業料等減免制度 (R2. 4~)
対象学生	学部生	全ての正規生 (大学院生、留学生含む)
免除対象	入学金・前期・後期授業料 (入学年次の前期分も対象)	入学金・前期・後期授業料【 <u>入学年次の前期分も対象</u> (従前: 対象外)】
免除種類	全額免除・2/3免除・1/3免除	全額免除・半額免除
判定方法	本人及び生計維持者 (原則父母) の支給額算定基準額合計により判定	申請者の属する世帯の年間総収入金額、家庭状況等を考慮して判定

(注1) やむを得ない事情による家計急変にも対応します。

(注2) 国の修学支援制度と本学の授業料等減免制度の両方に該当する方は、両制度の申請 (減免は有利な方を適用) ができますが、国の修学支援制度の申請は行うようにしてください。

## ④ 知って得する教育費のはなし: その2

⇒ 自治体、大学(法人)、**企業**等から進める漸進的無償化

例えば **社員の奨学金返還「肩代わり」制度**

約千社: 企業にとっては離職防止 & 優秀な人材確保に、損金として計上・法人税の控除 / 社員にとっても税金控除

### 企業の奨学金返済支援の仕組み

従来は給与に返済分を上乗せして支給

日本学生支援機構



2021年4月導入の新制度

日本学生支援機構



# ④ 知って得する教育費のはなし:その2

## ⇒ 自治体の修学施策を捉える手法:漸進的無償化プログラム2017の活用

表1. 京都府及び府下26市町村における高校・大学等に係る修学支援

区分	京都府	26市町村 (丹後地域:黄、中丹地域:青、南丹地域:茶、京都市:黒、山城地域:緑)	大学法人・民間企業等
A 学費	A1:学費自体の軽減化	・私立高等学校授業料支援(あんしん修学支援事業)[国の高校等就学支援金に最大198,800円上乗せ等:授業料減免/学費軽減]	【福知山公立大学】入学金282,000円及び授業料535,800円+実践教育実習費40,000円/減免:市内者は学部入学金の1/3相当額(94,000円)を還付、福知山公立大学の卒業生の大学院入学金免除。 【京都府立大学】学部・大学院の入学料:府内者169,200円、府外者282,000円/授業料:一律535,800円 【京都府立医科大学】入学料:学部医学科府内者282,000円、府外者493,000円、看護学科府内者169,200円、府外者282,000円、大学院一律282,000円/授業料:一律535,800円 【京都市立芸術大学】学部・大学院の入学料:市内者282,000円、市外者482,000円/授業料:一律535,800円
	A2:学費減免制の拡充		
B 奨学金・学生ローン等	B1:給付型奨学金の拡充	・京都府高校生給付型奨学金(高等学校奨学金)[生活保護世帯・市町村民税非課税世帯:入学支度金(入学時)・支援金等(毎年)の支給]	【京丹後市】給付型奨学金[大学生等:市民税非課税世帯月額12,000円、市民税所得割非課税世帯月額10,000円] 【福知山市】高等学校等入学支援金支給事業[通信制22,500円、他31,500円] 【舞鶴市】育英資金[通学費補助金:経費の1/2以内、入学支度金:] 【亀岡市】高校生まなび応援のための支援金[高校生ら2人以上家庭、国の高等学校等就学支援金を受けていない高校生を対象に公立高校授業料相当分を支給] 【京丹波町】育英金[高校・高専1年生12万円以内、同2-3年生6万円以内、高専4-5年生・看護専門・保健師専門学校・農業又は林業大高校・大学生等:18万円以内] 【城陽市】奨学金(高校・高専)[学力優良で学費支出困難な1年生対象:5万円] 【和束町】奨学金支給制度[大学等:年額国公立6万円以内、私立12万円以内] 【綾瀬町】高校奨学金及び社会福祉奨学金の令和4年度分から新規募集停止
	B2:無利子学生ローンの改善	・保育士確保のための貸付事業(1.保育士修学資金貸付事業)[月額5万円以内・入学準備金20万円以内・就職準備金20万円以内、返還免除あり] ・京都府看護師等修学資金貸付制度[保健師・助産師・看護師:国公立32,000円・私立36,000円、准看護師:15,000円・21,000円、返還免除あり] ・京都府地域医療確保奨学金[医師・医学生:年額180万円、返還免除あり]	【宮津市】未来を担う人財応援奨学金[年額上限60万円、返還免除あり] 地域医療確保奨学金等貸付制度[医師1人:月額15万円又は特定診療科月額20万円、返還免除あり] 【京丹後市】無利子奨学金[修学支援金100万円以内、入学支度金70万円以内] 市立病院看護師等修学資金制度(看護師・助産師)[月額5万円、返還免除あり] 【伊根町】伊根町奨学金[大学、短大、高専(4-5年)、専修学校専門課程/詳細不明] 【五箇野町】与謝野町奨学金[大学・専修学校生、月額35,000円以内] 【福知山市】保育士確保支援制度[修学資金2年間最大60万円、返還免除あり] 【舞鶴市】介護福祉士育成修学資金[年間100万円上限、2年間、返還免除あり] 地域医療確保奨学金等貸付制度(医師)[月額15万円、返還免除あり] 【綾部市】介護福祉士育成修学資金制度[年間100万円上限、2年間、返還免除あり] 保育士等修学資金[年間100万円上限、2年間、返還免除あり] 【宇治市】奨学金貸付[大学生、無利子] 【向日市】保育士奨学金貸付事業[月額2万円まで、減免あり]
	B3:有利子学生ローンの縮減		
	B4:学内勤労奨学金等の拡充		

# ④ 知って得する教育費のはなし:その2

## ⇒ 京都府及び府下26市町村:つづき

	区分	京都府	26市町村 (丹後地域:黄、中丹地域:青、南丹地域:茶、京都市:黒、山城地域:緑)	大学法人・民間企業等
C 修学 支援	C1:学習費の支援		【京都市】京都市高校進学・修学支援金支給事業【学用品費等:上限144,000円】	
	C2:学生生活費の支援		【伊根町】高等学校生徒下宿費等補助金【生徒1人当たり年額7万円】 【綾部市】鉄道利用通学費補助金【大学生等:定期券代の3割、1人上限5万円】 【宇治田原市】高校通学費補助金【非課税世帯:定期券代全額、課税世帯:半額】 【和束町】高校生等通学費補助金【定期券代3分の2】	
D 就労 支援 生活 保障	D1:就労支援	・就労・奨学金返済一体型支援 事業【企業が従業員に対し支給 する手当等の額の1/2以内(年 間奨学金返済額の1万円を超え る部分の1/2以内)など】 ・保育士確保のための貸付事業 (2.保育補助者雇上費貸付事 業、3.保育士就職準備金貸付事 業、4.未就学児をもつ保育士に 対する保育料の一部貸付事 業、5.未就学児をもつ保育士の 子どもの預かり支援事業利用料 金の一部貸付)	【京丹波市】医療技術職確保奨学金返還支援制度(薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技 師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、管理栄養士、臨床工学技士、 歯科衛生士)【月額3万円上限、最大120月】 【京丹波市】定住促進奨学金返還支援補助金【月額3万円上限、最大10年間】 【福知山市】保育士確保支援制度【採用後3年間で最大60万円を直接支給、保育士用宿 舎を借り上げる法人支援】 【舞鶴市】介護福祉士資格取得講習等受講料助成金【受講料2/3(上限8万円)】 【綾部市】介護職員研修受講支援事業【受講料1/2又は10万円のいずれか低い額】 【亀岡市】保育士就職奨励金事業【就職奨励金20万円、転居支援金上限20万円】 介護人材確保事業助成金【資格取得の研修受講費・受験料の一部助成】 【南丹市】人材確保支援制度(公立保育所等)【家賃補助、奨学金返還支援】 介護人材確保・定着・育成に向けた事業【奨学金返還支援、家賃補助等】 【京都市】京都市看護師修学資金融資制度【助産師・看護師、利子・元金補給あり】 【宇治市】保育士宿舎借り上げ支援事業【月額最大45,000円×最大5年間】 奨学金返還支援制度【年額上限85,000円ないし13万円×最大5年間】 【城陽市】若者定住奨励奨学金返還支援制度【年額上限86,000円×最大5年間】 保育士奨学金返還支援金交付事業【月額上限15,000円×最大5年間】 保育士宿舎借り上げ支援事業【月額最大45,000円×最大5年間】 【向日市】保育士奨学金返還支援事業【年額24万円まで、最長24月】 【京田辺市】保育士登録手数料助成【上限4,200円】 【井手町】定住促進奨学金返還支援金【年額上限86,000円×最大5年間】	【京丹波市】インターンシップ人材確保支援補助金 【福知山市】奨学金返済負担支援事業補助金 【舞鶴市】就労・奨学金返済一体型支援事業 【久御山町】中小企業奨学金返還支援事業補助金
	D2:生活保障	・京都子育て支援医療助成制 度【中学生通院のみ償還(1500 円控除)、他は現物給付(200円 負担)】	【京丹波市】子育て支援医療費(大学生等)【市民税非課税世帯医療費支援拡充】 * 京都府制度を直校生主で拡充している自治体(2024.1.1) 入院・通院共4市9町1村【伊根町・京丹波市、亀岡市・南丹市・京丹波町、大山崎町・久御 山町・京田辺市・井手町・宇治田原町・木津川市・精華町・笠置町・和束町・山山城村】 入院のみ4市【福知山市、向日市、長岡京市、八幡市】	

## ④ 知って得する教育費のはなし:その2

### ⇒「A学費」項目:A1学費自体の軽減化、A2学費減免制の拡充

無償化を表明した自治体:大阪府(大阪公立大学等)、兵庫県(兵庫県立大学等)、東京都(東京都立大学等)

👉 京都府は無償化方針を示していない

\* 府下公立大4校に地域枠等の入学金減免制度がある

① **福知山公立大学**(入学金282,000円及び授業料535,800円+実践教育実習費40,000円/市内者は学部入学金の1/3相当額[94,000円]を還付、福知山公立大学の卒業生の大学院入学金免除)

② **京都府立大学**(学部・大学院の入学料:府内者169,200円、府外者282,000円/授業料:一律535,800円)

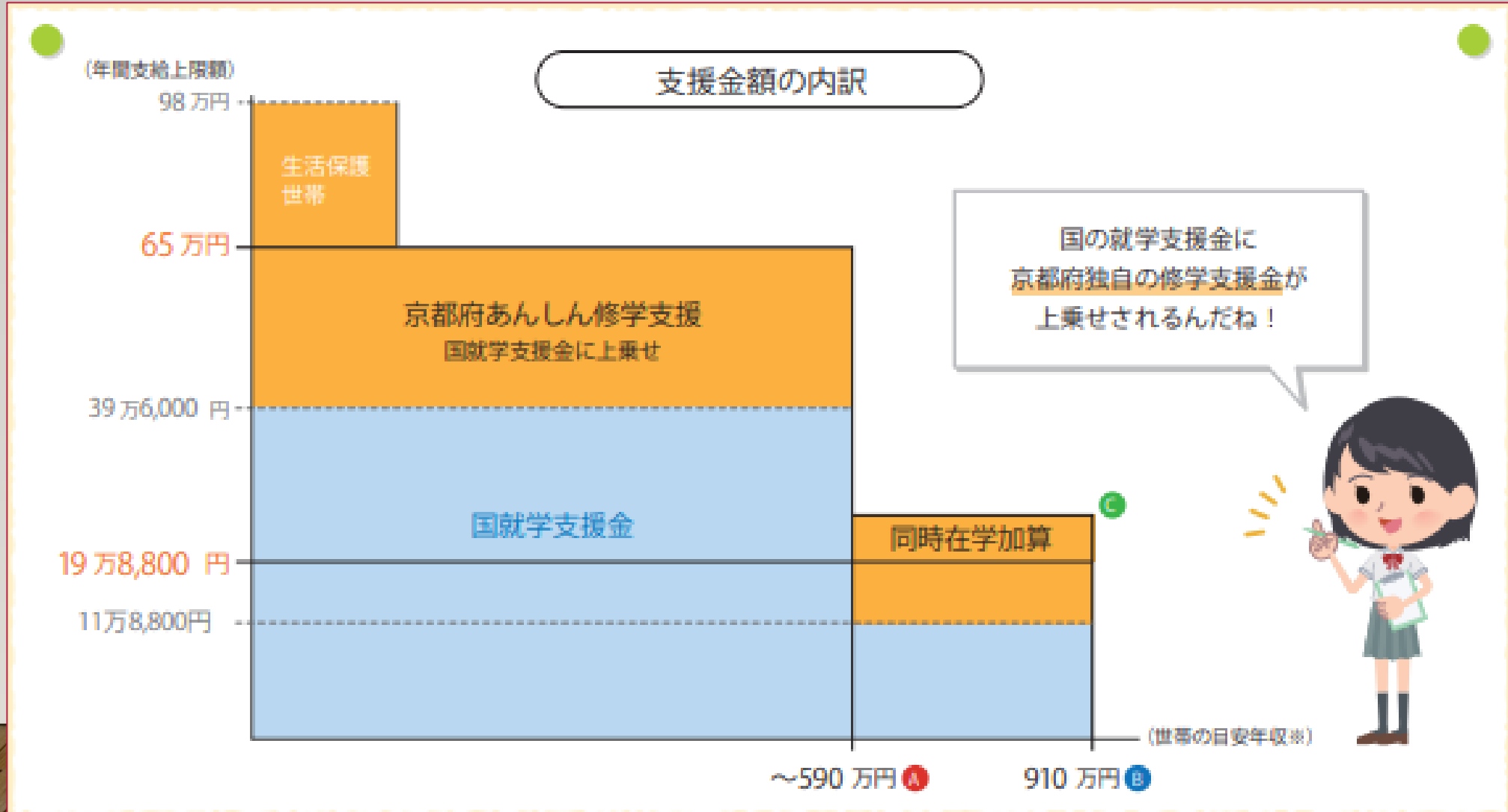
③ **京都府立医科大学**(入学料:学部医学科府内者282,000円・府外者493,000円、看護学科府内者169,200円・府外者282,000円、大学院一律282,000円/授業料:一律535,800円)

④ **京都市立芸術大学**(学部・大学院の入学料:市内者282,000円、市外者482,000円/授業料:一律535,800円)という状況である。



# 32 ④ 知って得する教育費のはなし:その2

⇒「A学費」項目:A1学費自体の軽減化、A2学費減免制の拡充  
就学支援金の拡充: **京都府あんしん修学支援(オレンジ色部分)**



## ④ 知って得する教育費のはなし:その2

### ⇒ 「B奨学金・学生ローン等」項目:B1給付型奨学金の拡充 京都府高校生給付型奨学金(高等学校奨学金)

生活保護世帯、あるいは市町村民税非課税世帯（ただし、以下の世帯に該当する場合）の子で高等学校に進学される方及び在学中の方を対象にした奨学金の制度があります。

- (1) 母子世帯
- (2) 父子世帯
- (3) 児童世帯
- (4) 障害者世帯
- (5) 長期療養者世帯
- (6) (1) から (5) に準ずる世帯



※詳しい要件・申請方法等については電話でお問い合わせください。

## ④ 知って得する教育費のはなし: その2

⇒ 「B奨学金・学生ローン等」項目: B1給付型奨学金の拡充

同: 亀岡市高校生まなび応援のための支援金(黄色部分)

市町村で給付型奨学金を設けていたのは4市2町であった(和東町、亀岡市・京丹波町、福知山市・舞鶴市、京丹後市)

【亀岡市高校生まなび応援のための支援金 イメージ図】



#### ④ 知って得する教育費のはなし:その2

⇒ 「B奨学金・学生ローン等」項目: B2・B3学生ローン

**返還免除ありの貸与型奨学金**(特定職種養成目的の奨学資金等)

- 京都府は特定職種養成(保育士、保健師・助産師・看護師、地域医療医師)の修学資金等(Uターン等による返還免除あり)を設けている。市町村では、保育士3市(向日市、福知山市・綾部市)、介護福祉士2市(舞鶴市・綾部市)、看護師等1市(京丹後市)、医師2市(舞鶴市、宮津市)、未来人材1市(宮津市)確保を目指すもの、ないしその他一般2市2町(宇治市、京丹後市・伊根町・与謝野町)であった。

#### ④ 知って得する教育費のはなし:その2

⇒「C修学支援」項目:C1学習費の支援、C2学生生活費の支援

- 【C1学習費支援】**京都市高校進学・修学支援金支給事業**とは、市民税非課税世帯の高校等修学支援を目的に学用品費等を助成するものである(京都府奨学給付金と併給調整のうえで合わせて 144,000 円)
- 【C2学生生活費】**通学費補助**が2市1町(宇治田原市・和東町、綾部市)、**下宿費等補助**が1町(伊根町)あった

## ④ 知って得する教育費のはなし:その2

⇒「D就労支援・生活支援」項目:D1就労支援

### 京都府就労・奨学金返済一体型支援事業

中小企業等の人材確保と若手従業員の定着及び経済的負担軽減を図るため、奨学金返済支援として従業員に支給した手当等の一部を補助するものである

\*導入企業・事業所  
246社[2024.1.17]

久御山町   
就労奨学金返済一体型支援事業

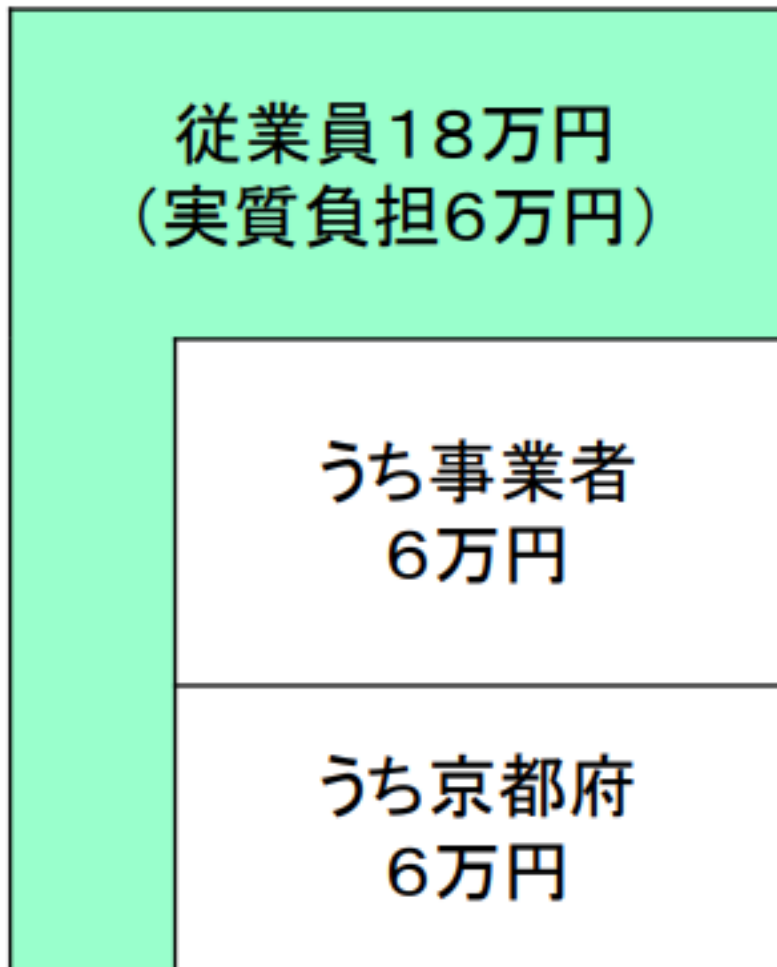
例：対象従業員の年間の返済額が18万円、事業者が3分の2を支援している場合

従業員年間返済額 18万円	農業者の支援総額 12万円		本人負担 6万円
【府制度のみ利用】	府 6万円	事業者 6万円	
【町制度との併用】	府 6万円	町 3万円	事業者 3万円

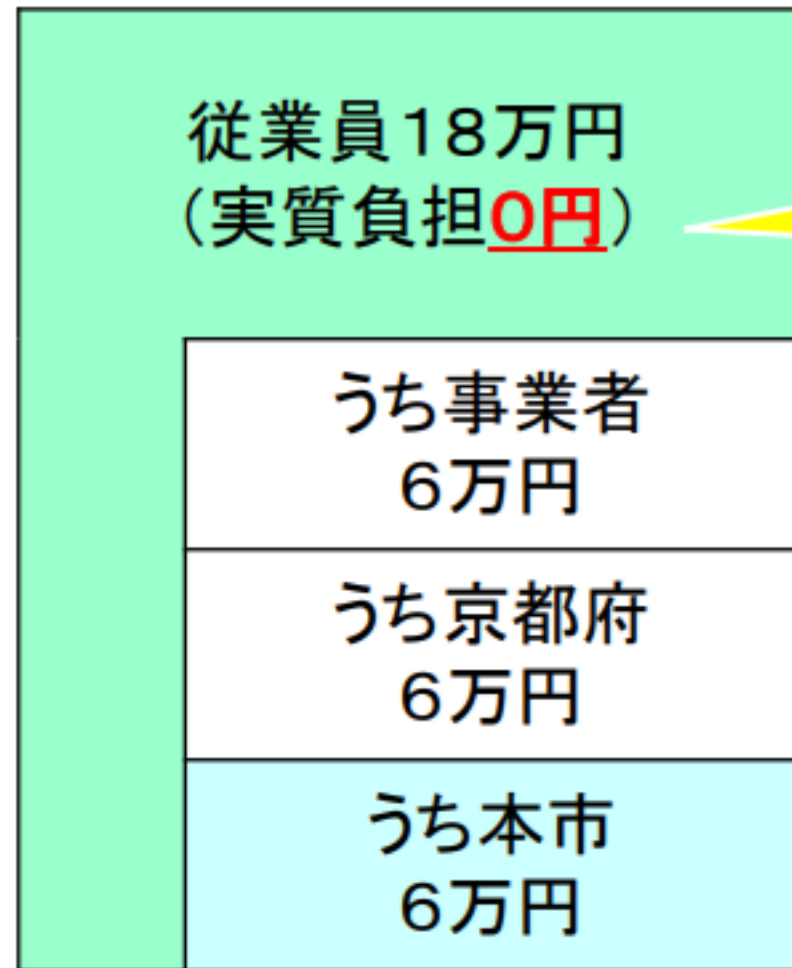
## ④ 知って得する教育費のはなし:その2

⇒ 就労支援: 福知山市～就労奨学金返済一体型支援事業

(府制度のみ利用の場合)



(府制度・市制度利用の場合)



#### ④ 知って得する教育費のはなし:その2

⇒D2生活支援:若者年金等の事業は発見できなかったが、  
子ども医療費助成に関して大学生等に拡充した自治体あり

大学生等を扶養している  
保護者の方へ

# 京丹後市が医療費を 支援します!



電気・ガス・食料品等の価格高騰が続く中、大学生・専門学校生等（以下「大学生等」という。）と生計を一にする保護者の経済的負担軽減を目的として、大学生等が医療機関で受診した際の医療費の自己負担額の一部を補助します!



※令和5年7月診療分から令和6年3月診療分が対象





40 京都府及び府下26市町村の調査については、別データをご覧ください(2024.3.3.大学評価学会第21回大会@早稲田報告資料)

---

ご清聴、有難うございました(^▽^)/